

## 中間パブリックコメントで寄せられたご意見への回答について

### (1) 中間パブリックコメントの実施概要

項目	内容
目的	「須崎市都市計画マスタープラン」は、2026年度中の策定を目指して検討しており、計画の策定過程において、市民等から幅広く意見を募り、2026年度の検討への参考とするため、中間まとめ案に対する意見募集（中間パブリックコメント）を実施
期間	2026年1月15日（木曜日）から2026年2月13日（金曜日）まで
閲覧方法	市ホームページのほか、市役所本庁舎（まちづくり課、情報コーナー）、市内地域公民館、生涯学習センター、bota（須坂駅前ビルシルキー 1階）で閲覧可能
対象者	市内に住所を有する方、市内に勤務する方、市内に在学する方、市内に事務所又は事業所を有する方、上記のほか本事案に利害関係がある方
意見の提出方法	インターネット（ながの電子申請サービス）、ファックス、郵送、持参
提出意見数	6件（2人）

### (2) ご意見と回答

NO	該当箇所	意見内容	回答
1	-	<p>私は、たまたま、生涯学習センターに行って、都市計画マスタープランの意見募集があることを知りました。須坂市の将来を決める大切なことなので、市民にプランを配布して、意見を出してもらう環境をもっとしっかりつくるべきです。</p> <p>市民不在ですすめようとする須坂市の行政姿勢を改めてください。</p>	<p>中間パブリックコメント（意見募集）の実施にあたっては、できる限り多くの市民の皆様にご理解いただき、ご意見を頂戴したいと考えております。一方で、計画案は相当の分量となることから、全戸配布を行う場合には多大な印刷・配布コストが発生することに加え、資源消費の観点からも慎重な検討が必要であることから、今回は広報須坂やホームページで事前に告知するなど複数の媒体で周知に努めました。</p> <p>また、今回は周知の一環として、1月22日に bota（須坂駅前ビルシルキー 1階）において、周知のためのイベント（オープンハウス）を開催しました。当該イベントについても市の公式 SNS 等で情報発信を行いました。今後も、より分かりやすく、より多くの方に情報が届く周知方法について工夫してまいりますので、ご理解をお願いいたします。</p>

NO	該当箇所	意見内容	回答
2	P15	<p>須坂学園構想に関して          須坂学園構想は、まだ決まったわけではなく（案）ですが、「学校を核とした地域活動」とあります。地域の小学校区単位に地域のコミュニティがあり、地域活動が展開されています。学園構想は、地域の小学校をすべて廃校にして4つの中学校区にまとめる計画です。これでは、地域コミュニティは衰退し、地域の活動も衰退します。小学校のない地域に子育て世代はひっこしてはきません。教育委員会は、このことがまったくわかってなくて、検討も不十分です。都市計画の視点からも学園構想は見直すべきです。</p>	<p>今後、人口減少と少子化が同時進行することを前提に、多様な公共施設の配置を検討していく必要があります。</p> <p>児童生徒数の減少が進む中、教育環境を維持・向上させるためには、学校の規模を一定程度維持することも重要な課題です。</p> <p>小学校単位で地域活動が展開されていることは承知しておりますが、須坂学園構想は段階的に進められます。この構想を進める中で、まちづくりの視点も踏まえ、未来のコミュニティのあり方を検討していくことが可能です。</p> <p>既に学校の再編を実施している市町村の中には、旧校舎の活用や地域公民館を核とした地域活動を展開することで、コミュニティの活性化を実現している事例があります。このことから、学校の再編が、必ずしもコミュニティの衰退につながるわけではないと考えております。</p>
3	P15 (24)	<p>「子育てしやすい環境づくりが課題」として、「須坂学園構想に伴う…」とあるが、問題だらけの学園構想は、まだ決定されたことではない。これを計画に組み込むのは納得がいかない。また、学園構想（案）に伴って多くの小学校が閉校になるが、その影響について、それぞれの地域毎に都市計画係でどんな影響が出るのか検討したのか（？）検討内容を明らかにされたい。</p>	<p>児童生徒数の減少が進む中、教育環境を維持・向上させるためには、学校の規模を一定程度維持することも重要な課題です。</p> <p>また、市全体として、政策分野間の横断的な連携は重要であるため、都市計画マスタープランにおいても、須坂学園構想を前提とした記載内容としております。</p> <p>小学校の閉校による影響については、旧小学校の活用策、地域公民館を核とした地域活動なども含め、総合的に検討してまいります。</p>
4	P18	<p>地域づくりは、地域公民館それぞれと、学校（特に小学校）をセットで考えてもらいたい。</p>	<p>このたびお寄せいただいたご意見は、大変重要なお指摘と認識しております。一方で、人口減少と少子化が同時進行することを前提に、多様な公共施設の配置について検討を進める必要があります。学校につきましては、児童生徒数の減少が進む中、教育環境を維持・向上させるため、規模を一定程度維持することも重要な課題となっております。</p> <p>地域づくりは、ご指摘の地域公民館を地域活動の核としている他の市町村における事例も参考にしつつ、学校との連携のあり方も含め、幅広い検討が大切だと考えております。</p>

NO	該当箇所	意見内容	回答
5	P23 (24)	<p>「都市防災の基本方針」のところで、徒歩で安全に避難できる都市づくり（公園・学校……）とあるが、学園構想（案）で、特に市周辺部の小学校を閉校にしておいて、いわば無人の校舎に避難しても避難生活がままならないと思う（また、地域公民館だけでは不十分）。</p>	<p>無人の校舎になるかどうかについては、その活用策とも関係するところであり、現時点において、避難生活の場として活用可能かどうかは判断できません。地域の方々のご意向をうかがいながら、災害時における避難場所としての役割も含めて、旧校舎やグラウンド等の活用策を検討してまいります。</p>
6	P24 子育て環境	<p>須坂学園構想が決まっているかのように、計画が書かれているのは、まちがっています。子育てしやすい須坂市、子育て世代が住みたくならない須坂市の視点から、まちづくり課はじめ、須坂市全体で学園構想を見直してください。そうしないと、中学校の近くに人は住み、まわりの町は、高齢者ばかりになります。不登校もふえて、須坂に子育て世代は、流入してこなくなります。よろしくをお願いします。</p> <p>いち市民としてとても心配しています。</p>	<p>市全体として政策分野間の横断的な連携が重要であることから、都市計画マスタープランにおいても、須坂学園構想を前提とした内容としております。</p> <p>参考までに、今から40年前の1986年における小中学生の数は8,196人であり、当時の全人口53,539人に占める割合は15.3%でした。一方、今年2026年の小中学生の数は3,498人となり、全人口48,670人に占める割合は7.2%です。</p> <p>小中学校の数や配置はこの40年間変わっていませんが、その間に児童生徒数の減少や高齢化率の上昇、不登校といった課題が進行している状況です。</p> <p>このことから、小中学校の数や配置は、これらの課題の直接的な原因ではないと考えております。</p> <p>なお、現在は中間まとめの段階であり、須坂学園構想の検討状況と整合を図りながら、都市計画マスタープランの計画検討も進めてまいります。</p>